

CITY OF YOKOHAMA

横浜市の市政と財政運営

横浜市財政局

2023年10月

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

投資家の皆様へ

～皆様に選ばれ、信頼される横浜市債～

横浜市は、約377万人の人口を擁する最大の指定都市であり、国際競争力のある港、観光MICEや産業の集積など、多様な活力にあふれています。「横浜市中期計画2022～2025」では、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を基本戦略に掲げ、あらゆる分野の政策を連携させるとともに、脱炭素など次世代を見据えた施策にも力を注ぎ、2027年の国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」の横浜開催成功に向けて取り組んでいます。

こうした実績とポテンシャルをご評価いただき、投資家の皆様には、市債への投資を通じ市政へお力添えいただいております。改めて心より感謝申し上げます。

市場の皆様との対話を重視した本市の起債運営が評価され、このたび「DEALWATCH AWARDS 2022 - Bond Issuer of the Year」及び「キャピタル・アイ Awards - BEST DEALS OF 2022（地方債等部門）」を受賞しました。

横浜の活力を将来にわたり持続的なものとしていくためには、安定的かつ持続的な財政運営が不可欠です。引き続き、皆様に選ばれ、信頼される横浜市債であり続けられるよう、努力と挑戦を続けてまいります。変わらぬご支援をお願いいたします。



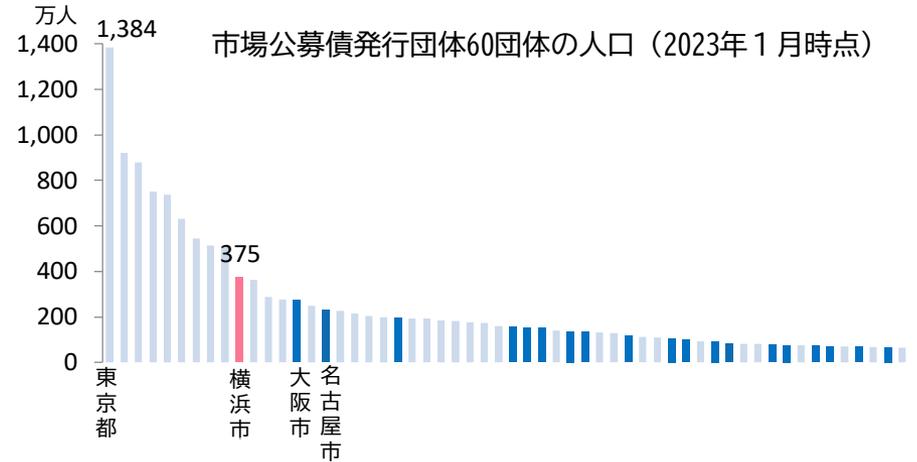
横浜市長 山中竹春

1

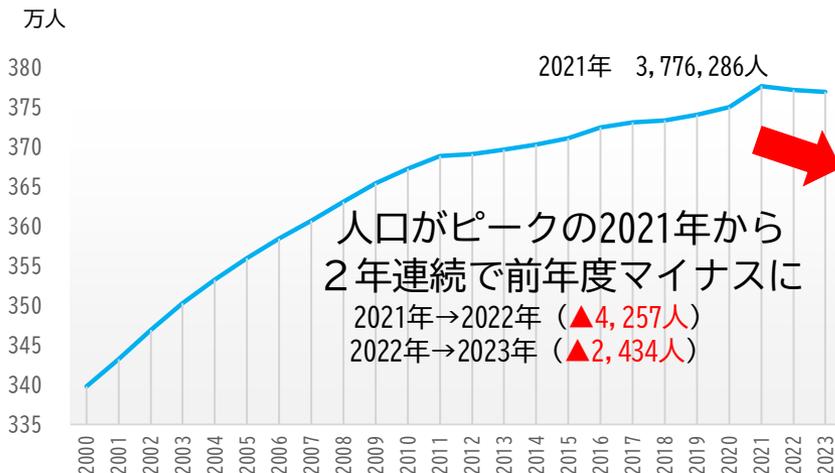
横浜市の市政運営

横浜市の現状

最大の基礎自治体



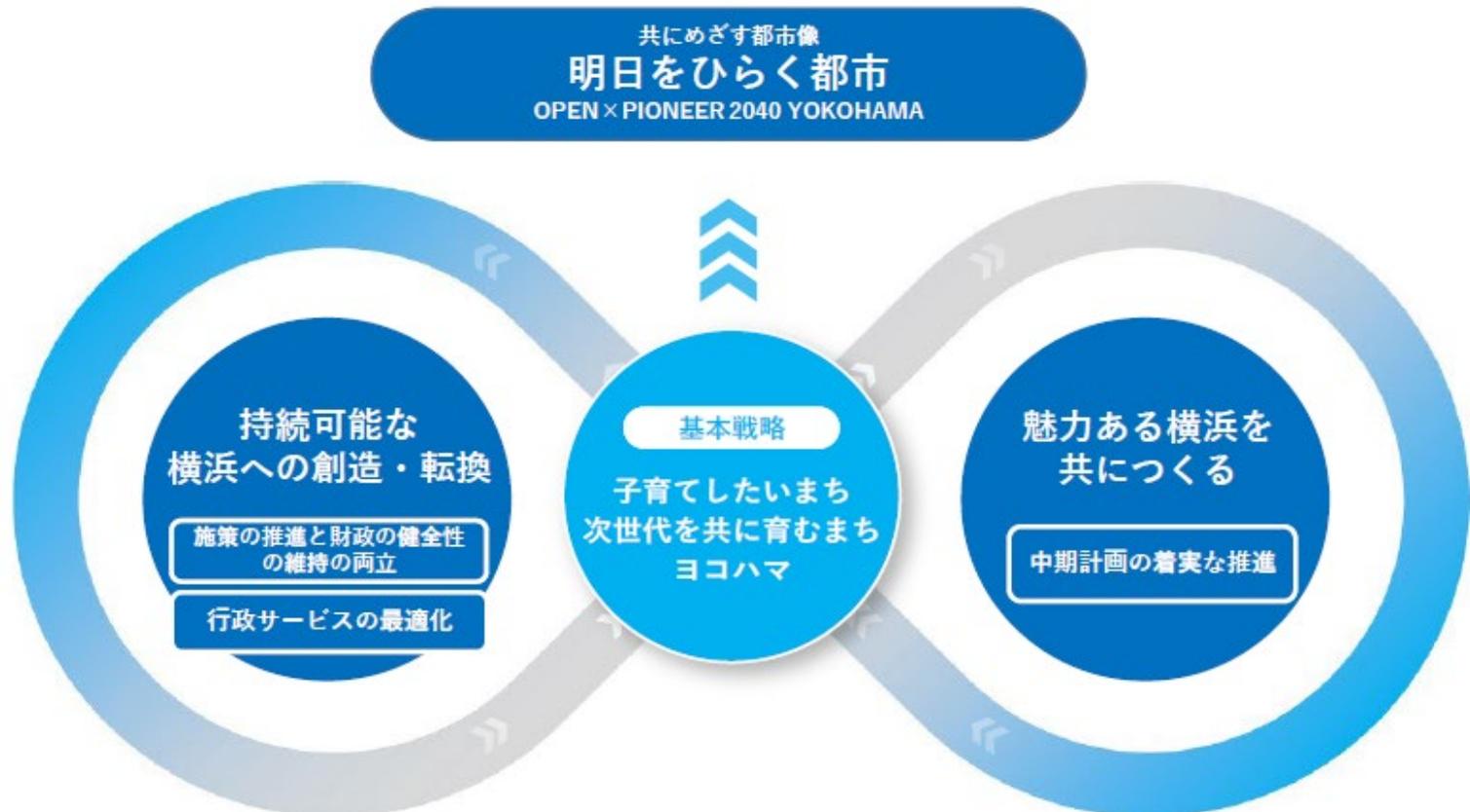
出所：総務省、住民基本台帳人口2023.1.1より作成



人口減少の局面に入り、厳しい状況にあっても、誰もが希望にみちあふれた毎日を送ることができる社会をつくり、子供たちにしっかりとつなぐ

明日をひらく都市～2040年頃の横浜のありたい姿～

基本戦略を軸に、持続可能な横浜へのシフトと、ダイナミズムをもった横浜の活性化の両輪で、未来への好循環をつくる。



基本戦略5つのテーマと9つの戦略



中期計画の実質的スタート

中期計画 基本戦略と5つのテーマ



予算の特徴

「子育てしたいまち」を実感できる横浜へ

計画実現の第一歩として子育て支援施策の充実

次の横浜をつくる着実な準備

2024年度以降を見据えた調査・検討・戦略等策定

01：子育て世代への直接支援

パパママのゆとりと安心を生み出す施策の推進

保育・幼児教育を担う人材の確保

- 潜在保育士への就労奨励金の交付等の実施

はじめてのおあずかり券

- 一時預かりの無料クーポンを配付し、誰もが気兼ねなく預けられることで育児負担の軽減を図る



保育現場の様子

良質な教育環境の提供

すべての生徒が満足できる中学校給食の実現

- 中学校給食の推進や魅力発信、配膳室の整備

教育の質の向上

- 一人ひとりの学力の伸びを捉えた学力の向上



ICTを活用した学習

02：コミュニティ・生活環境づくり

良質な教育環境の提供

新たな図書館像の策定

- 全ての市民が居心地よく過ごせる場としての再整備の在り方を調査・検討し、策定

データを活用した通学路の交通安全対策

- 車両速度データ等を活用したハード・ソフト両面での対策を推進



南区で実施した速度抑制対策（ハンプ）の設置事例

未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち

まち普請の拡充「子育てプラス」

- 市民主体の施設整備への助成件数拡充

地域防犯活動への支援

- 地域防犯カメラ設置費用の補助件数を大幅拡充



まち普請事例（こまちカフェ（戸塚区））

03：生産年齢人口流入による経済活性化

住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち

■スポーツ・文化の融合によるにぎわい創出

- 現代アートの国際展第8回横浜トリエンナーレなどを開催
- 機構改革により「にぎわいスポーツ文化局」を設置



ニック・ケイヴ
《回転する森》2016（2020年再制作）
(c)Nick Cave
ヨコハマトリエンナーレ2020展示風景
撮影：大塚敬太
写真提供：横浜トリエンナーレ組織委員会

■子育て住まいサポート

- 省エネ住宅への住替え補助の実施
- 賃貸住宅の支援として家賃減額補助の対象世帯を拡充

■子育て分野のスタートアップの推進

- 子育て・モビリティを重点分野として、スタートアップの成長を後押し
- 海外スタートアップの受入体制強化



市内スタートアップが開発した
可動式授乳室（Trim株式会社）

03：生産年齢人口流入による経済活性化

国際競争力のある港

コンテナ取扱機能強化

- 本牧ふ頭の再編強化
(D5コンテナターミナルの再整備等)

港湾のデジタル化の推進

- 港湾情報システムの「サイバーポート」との連携に向けた改修・更新



超大型コンテナ船の接岸状況

戦略的な企業誘致・立地の促進

条例による支援を活用した企業立地促進

- 新たに立地する市外企業などを助成金等により支援

次世代を担う重点・成長分野の企業立地促進

- 子育て・モビリティ・脱炭素・DX等の分野の企業の市内進出等に助成金を交付



Kアリーナ横浜
(西区：2023年9月開業)

04：まちの魅力・ブランド力向上

いつまでも愛着をもって過ごせる魅力的なまち

動物園の充実 (野毛山動物園リニューアル)

- ふれあいの場や休憩施設の充実とリニューアルプラン策定



野毛山動物園

安全・安心で快適な公園整備

- 遊具等の改修・更新を拡充

2027年国際園芸博覧会 (GREEN × EXPO 2027) の開催に 向けた取組

- 2023年を“機運醸成元年”と位置付け



公園の遊具で遊ぶ子ども達

04：まちの魅力・ブランド力向上

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

GREEN × EXPO 2027 (2027年3月19日～9月26日開催)

GREEN × EXPO 2027

2027年国際園芸博覧会

開催概要

位置付け：最上位(A1)の国際園芸博覧会

※日本では1990年の大阪花の万博以来のA1クラス開催

開催場所：旧上瀬谷通信施設 (横浜市旭区・瀬谷区)

博覧会区域：約100ha (内、会場区域80ha)

開催期間：2027年3月19日～9月26日 (約6か月間)

参加者数：1,500万人

(地域連携やICT(情報通信技術)活用などの多様な参加形態を含む)

(有料来場者数：1,000万人以上)

※大阪花の万博では約2,300万人が来場

会場建設費：約320億円

テーマ：幸せを創る明日の風景

～Scenery of the Future for Happiness～

開催主体：公益社団法人

2027年国際園芸博覧会協会

※特措法に基づき国が指定

- 自然・植物への理解を深めていただくとともに、地球環境問題の解決へ貢献する「新しいグリーン万博」を目指す。
- グリーントランスフォーメーション(GX)の実証、技術開発、これらをショーケースとして示し、世界に発信・共有。



相鉄線瀬谷駅から北に2km



略称ロゴ

04：まちの魅力・ブランド力向上

インバウンド需要獲得に向けた取組

戦略的な誘客プロモーション

- DMO（観光地域づくり法人）を中心とし、OTA（Online Travel Agent）等を活用したデジタルプロモーションの実施



横浜港に寄港するクルーズ客船

クルーズ客船の寄港

- 2023年度の横浜へのクルーズ客船の寄港回数は、外国船を含め、約200回の見込み

グローバルMICE都市としての競争力強化

MICE誘致・開催支援

- 経済効果の高い中大型の国際会議・医学会議の誘致の加速
- 2030年に目指す観光・MICEを見据えた「横浜市観光・MICE戦略」を策定中



「第8回アジア栄養士会議」 2022年8月・ハイブリッド開催 於：パシフィコ横浜

05：都市の持続可能性

Zero Carbon Yokohama

新たな目標である2030年度の温室効果ガス50%削減（2013年度比）、2050年脱炭素社会の実現を目指す。

「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定（2023年1月）

2018（平成30）年10月改定 実行計画

目指す姿



Zero Carbon Yokohama

横浜の将来像

S 持続可能な大都市モデルが実現しているまち

A 市民・事業者
に脱炭素化
に向けた活動
が浸透してい
るまち

B 低炭素な
まちづくりや
循環型社会
が実現して
いるまち

C 再生可能
エネルギーを
主体として
巧みに利用
しているまち

D 気候変動の
影響に適応
しているまち

改定後の実行計画

2050年の横浜の将来像



Zero Carbon Yokohama

～2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ
を達成し、持続可能な大都市を実現する～

<目指すまちの姿>

- ・脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち
- ・脱炭素を原動力として市内経済が循環し、持続可能な発展を続けるまち
- ・脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち

2

横浜市の財政状況

2023年度当初予算

一般会計予算規模：1兆9,022億円

会計名称	2023年度	2022年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,022億円	1兆9,749億円	▲727億円	▲3.7%
特別会計	1兆3,068億円	1兆2,484億円	584億円	4.7%
公営企業会計	5,919億円	5,842億円	77億円	1.3%
総計	3兆8,008億円	3兆8,074億円	▲66億円	▲0.2%

市税収入の見込み 8,639億円 (対前年度+181億円)

一般会計市債発行額 1,148億円 (対前年度▲212億円)

減債基金の臨時的な活用額 170億円 (対前年度▲30億円)

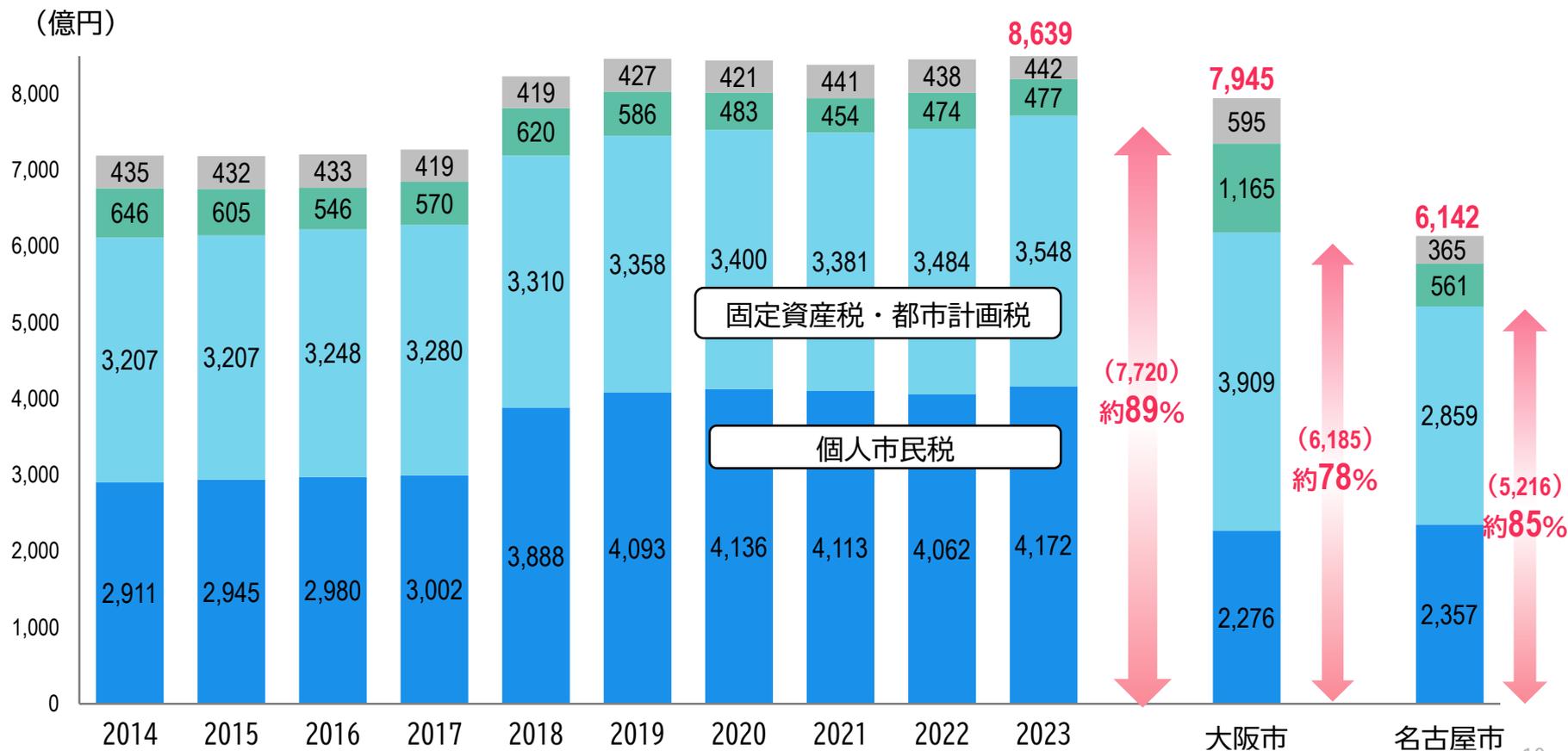
※一般会計の主な減要因は、過年度融資実績の減による中小企業融資の減 (▲748億円)

市税の収入構造

主な税目別内訳の推移と主な政令市との比較

市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい

■ 個人市民税 ■ 固定資産税・都市計画税 ■ 法人市民税 ■ その他



※横浜市の税収は2021年度までは決算、2022・2023年度は当初予算時点の実収見込額。大阪市、名古屋市は2023年度当初予算額。

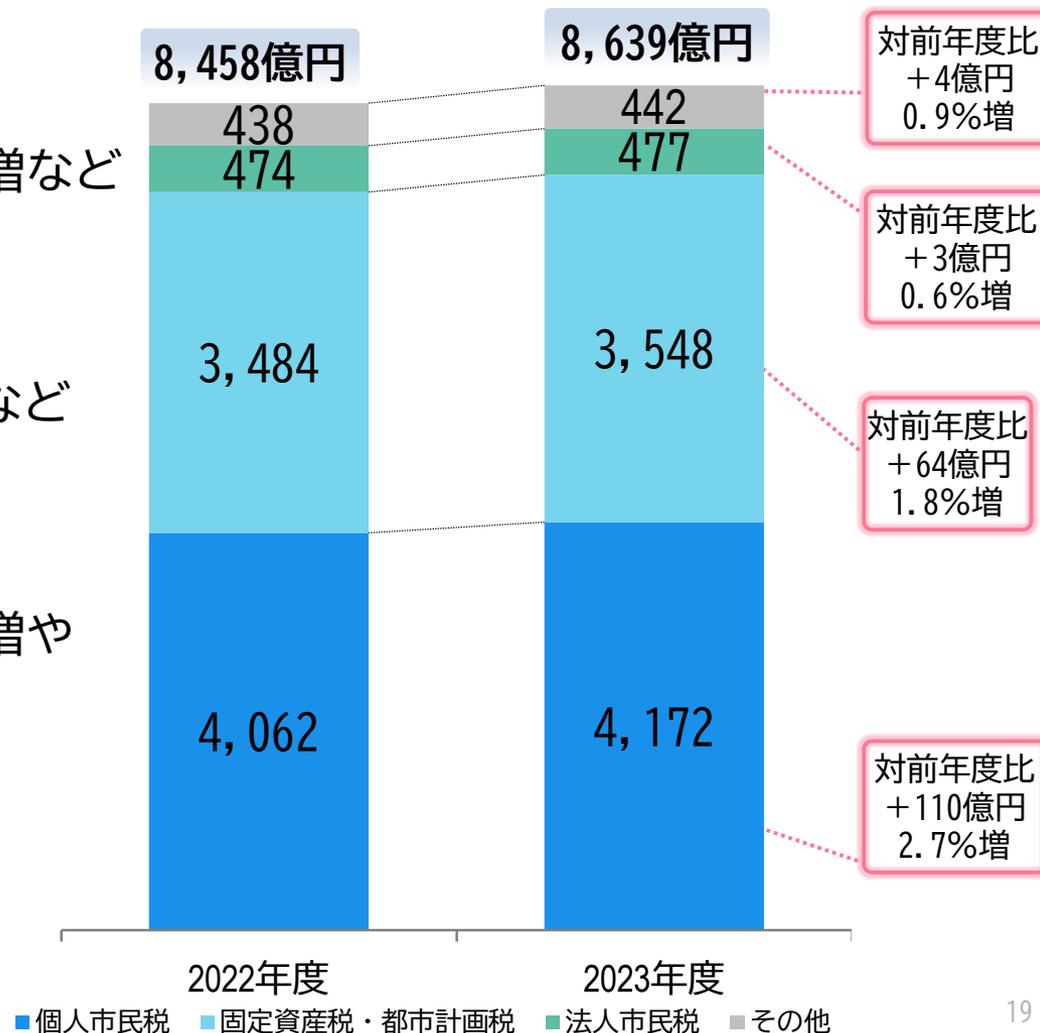
市税収入の状況

2022年度予算対比 181億円増の見込

市税実収見込額の概要

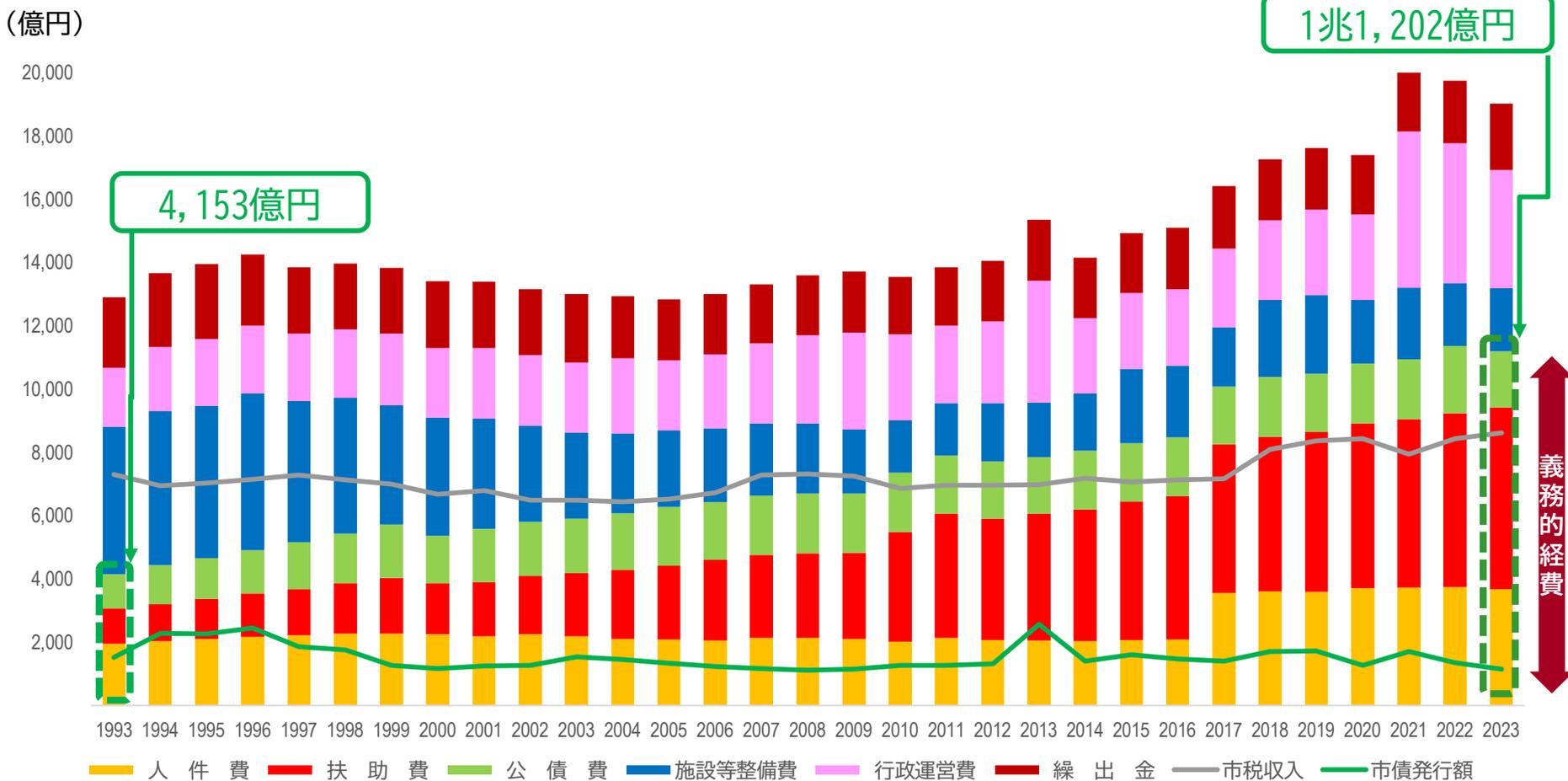
- 個人市民税
納税者数の増等による給与所得の増など
- 法人市民税
企業収益の増による法人税割の増など
- 固定資産税
土地の負担調整措置の影響による増や
新增築家屋の増など

(参考) ふるさと納税による税収影響額(減収額)
2022年度決算▲222億円(前年度比▲50億円)



一般会計歳出予算額の推移

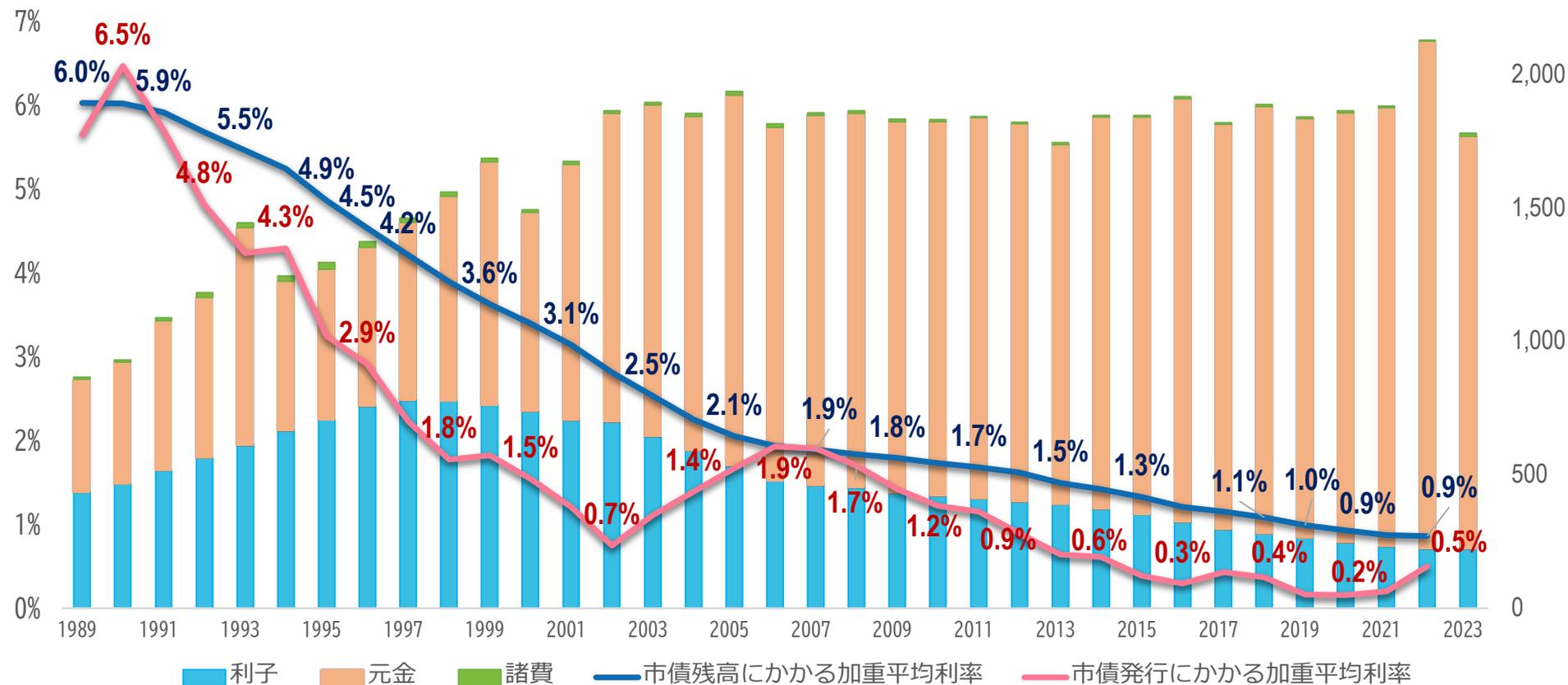
- 義務的経費が30年間で約3倍に（1993年度:4,153億円→2023年度:1兆1,202億円）
- 歳出に占めるシェアが変動（施設等整備費から扶助費へ）



※1 2017年以降の人件費の増は県費負担教職員の本市移管による
 ※2 1990年、1994年、1998年、2002年は市長選挙後の補正を含む現計予算

公債費の状況

公債費（元金・利子等）及び市債の平均利率の推移



※1 各年度末一般会計市債残高の加重平均利率（2022年度まですべて決算）

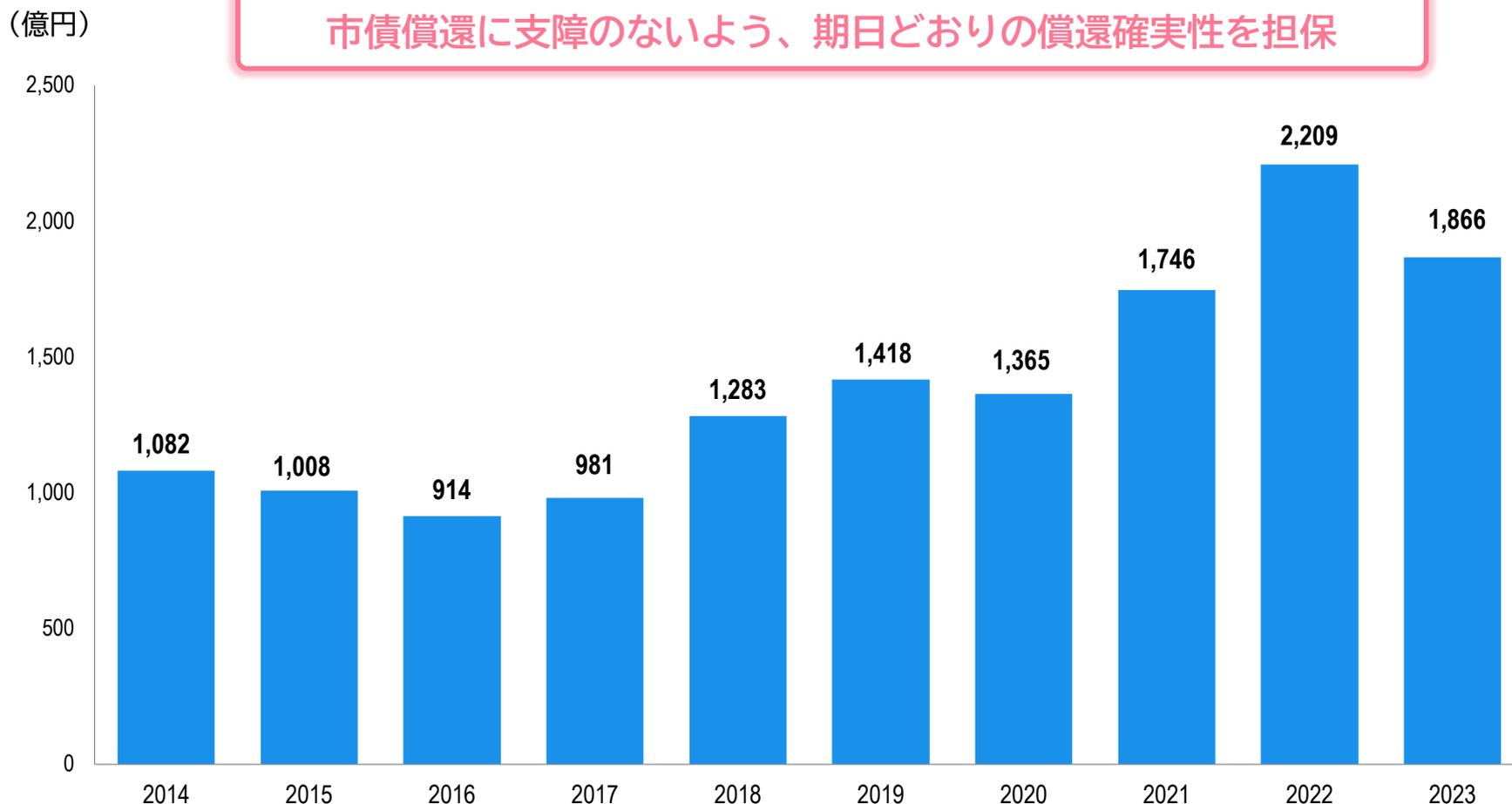
※2 各年度市債発行時の加重平均借入利率（2022年度まですべて決算）

※3 2022年度の第3セクター等改革推進債の公債費は、土地売払収入の余剰分（約220億円）の減債基金積立分を含む

減債基金残高の推移

将来の満期一括償還に備えた着実な積立と活用

市債償還に支障のないよう、期日どおりの償還確実性を担保



※2022年度までは決算、2023年度は見込額

2022年度一般会計決算の概要

実質収支は 152億 6,200万円

一般会計決算額等の状況

区分	2022年度	2021年度	増▲減
歳入決算額 A	2兆815億円	2兆1,554億円	▲ 739億円
歳出決算額 B	2兆541億円	2兆1,343億円	▲ 801億円
形式収支 C = A - B	274億円	212億円	63億円
繰越財源 D	122億円	99億円	22億円
実質収支 E = C - D	153億円	112億円	40億円

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

市税収入は、3年ぶりの増収で過去最高額を更新

- 市税収入は、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増収等により、8,672億7,600万円（前年度比 283億7,500万円増（+3.4%））となり、3年ぶりの増収で過去最高額を更新
- 市税収納率は、過去最高だった前年度と同率の99.3%

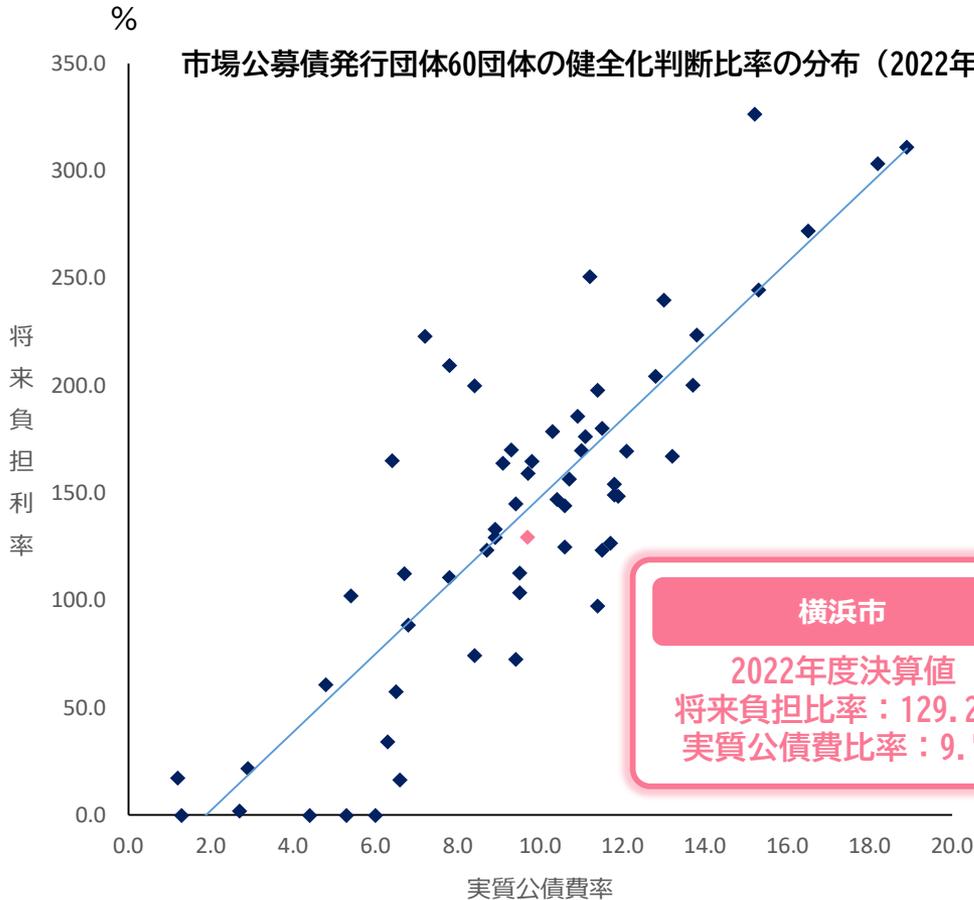
一般会計が対応する借入金残高

- 2022年度末 3兆1,142億円（前年度比 170億円 減）

※中期計画における「令和7年度末残高：3兆100億円以下」に向けて、計画的に管理

健全化判断比率の状況

市場公募債発行団体60団体の健全化判断比率の分布（2022年度）



<参考> 本市の将来負担比率・実質公債費比率の推移

	将来負担比率	実質公債費比率
2018年度	138.5 %	11.2 %
2019年度	140.4 %	10.2 %
2020年度	137.4 %	10.5 %
2021年度	129.9 %	10.6 %
2022年度	129.2 %	9.7 %
(参考) 早期健全化基準	400.0 %	25.0 %

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（2014年6月制定）の趣旨を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立

これからの市債活用と債務管理

横浜市中期計画2022～2025において、財政責任条例に基づく財政目標と取組を設定し、持続可能な財政運営を進めています。

市債活用（2022年度から当面4年間の市債活用額）（単位：億円）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4か年計
市債活用額	1,255	1,164	1,190	1,180	4,790
建設地方債	943	1,044	1,030	1,030	4,047
臨時財政対策債	313	120	160	150	743

※2022年度までは決算、2023年度以降は見込額

一般会計が対応する借入金残高（単位：億円）

借入金の内訳	2020年度	2021年度	2022年度
一般会計の市債残高	25,869	26,071	26,017
特別会計・企業会計の市債残高	5,373	5,219	5,125
外郭団体の借入金	301	22	—
合計	31,543	31,312	31,142

- 中期計画における「2025年度末残高：3兆100億円以下」に向けて計画的に管理

3

起債方針・市場公募債発行計画

市場との対話の歩み

市場重視の起債運営を徹底



格付け・リスクウェイト

ムーディーズ社による
地方自治体の格付状況
(2023年2月現在)

日本国債	A1 / 安定的	日本国債と 同等の格付け
横浜市	A1 / 安定的	
政令市6団体※	A1 / 安定的	
都道府県3団体	A1 / 安定的	

※横浜市を除く

B I S リスクウェイト
(2023年2月現在)

国債	横浜市債 (地方債)	政府 保証債	財投 機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

市場公募債発行状況

これまでの発行状況（2020年度～2022年度）

	2020年度		2021年度		2022年度	
	実績	割合	実績	割合	実績	割合
中期債※10年未満	300	15%	500	21%	400	33%
10年債 (うち定時償還債)	1,200 (0)	60%	1,250 (0)	52%	600 (0)	50%
超長期債※10年超 (うち定時償還債)	400 (400)	20%	600 (600)	25%	100 (100)	8%
外貨建て国内債	1.6億米ドル	5%	0.5億米ドル	2%		
ESG債					100	8%
フレックス枠分 (上記実績の内数)	中期100、10年600、 超長期200、外貨建て国内債 1.6億米ドル		中期300、10年550、超長期 200、外貨建て国内債0.5億 米ドル		中期200、ESG債100	
合計	2,070	100%	2,410	100%	1,200	100%

(単位：億円)

ESG債（サステナビリティボンド）の発行

【発行概要】

年限	5年（満期一括償）	30年（満期一括償）
	【ESG債としての発行は政令市初】	
発行額	100億円 (5年債：85億円 30年債：15億円) ※	
利率	0.259%	1.534%
発行日	2022年12月20日(火)	
主幹事会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	
主な活用予定事業	【グリーン適格】 神奈川東部方面線整備 【ソーシャル適格】 保育所等整備 小中学校整備 児童福祉施設整備 障害者支援施設整備	



神奈川東部方面線整備
(相鉄線東急目黒線直通車両)

市場公募債発行計画

起債運営の方針

基本的な考え方

全年限「主幹事方式（均一価格リリース方式）」を継続し、幅広い投資家との対話を通じた適切な販売を目指す

金利環境に応じた丁寧なマーケティング

現在の金利環境下においては、スプレッド・プライシング方式を基本としてマーケティングを実施。価格形成における透明性向上を目的に、原則 **POT方式** を採用

2023年度は1,500億円の発行を予定

	上半期	下半期	年度合計
中期債※1	450億円・5年満期一括 4月	200億円・10年満期一括 10月	1,500億円
10年債			
超長期債※1	200億円・20年満期一括 5月		
フレックス枠 ※2		650億円	

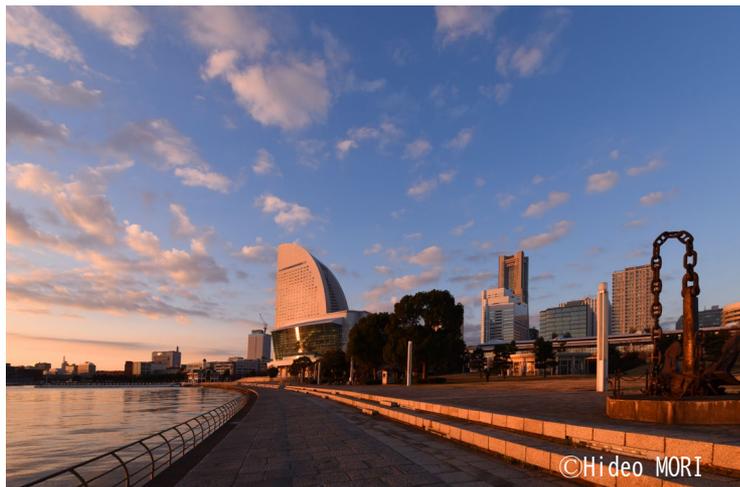
➤ 金利水準や投資家需要等の市場動向に応じて、最適な年限・償還方式で機動的に発行します。
➤ 2023年度も引き続きESG債の発行を目指します。

※1 中期債：1年超10年未満の債券 超長期債：10年超の債券

※2 フレックス枠は、投資家需要や市場動向等により銀行等引受債で発行する場合があります。

※3 外貨建て国内債等発行する債券により、発行総額が変動する可能性があります。

おわりに



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



横浜市債に関するご連絡先

横浜市
財政局財政部資金課市債係

〒231-0005
神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階
電話：045-671-2240
Fax：045-664-7185
Email：za-sisai@city.yokohama.jp

横浜市オープンデータポータル
横浜市財政見える化ダッシュボード

<https://data.city.yokohama.lg.jp/>
<https://zaiseidashboard.city.yokohama.lg.jp/>

ディスクレーマー

本資料には、本市に関する見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、認識、評価等といった将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、横浜市が、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、横浜市の将来の実績、財政状況が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、横浜市はウェブサイト等で公開した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

横浜市を取り巻く環境は常に変化に晒されています。横浜市に重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本市は、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、本市は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本市のウェブサイトに掲載されている、決算、プレゼンテーション等の書類で、日付が付されたものの内容は、それぞれ当該日付現在（又は、当該書面に明記された時点）の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、本市は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご留意下さい。

なお、本資料は本市の投資家向け広報の一環として提示するものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。